

代表質問(要旨)



二川 英俊 議員
県民フォーラム
ひたちなか市選出

県政運営

議員 いばらき幸福度指標は、社会情勢の変化などを踏まえた柔軟な対応や見直しが必要と考えられる。幸福度指標の導入により新しい茨城づくりの加速を期待する。幸福度指標を基に県政運営をどのように進めるのか。

知事 幸福度指標については、社会経済情勢の動きなどを踏まえ、不断の見直しを行っていく。幸福度指標を有効に活用しながら、変化や失敗を恐れず、新しいことに果敢に挑戦し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指していく。

自然環境に配慮したエネルギー対策

議員 市町村と連携した自然環境を守る形での再生可能エネルギーの促進や、太陽光発電だけでなくあらゆる再生可能エネルギーの導入促進が求められる。自然環境に配慮したエネルギー対策をどのように考えるか。

知事 地産地消型の太陽光発電など、再生可能エネルギーは、自然環境に配慮し、地域と共生した適正な導入が重要と考える。新たな施策にチャレンジしながら、市町村や関係事業者と連携し、自然環境に配慮したエネルギー対策に取り組んでいく。

県出身学生の県内就職支援

議員 大学進学を契機として、

県出身学生が県外へ流出する可能性は高く、県外に進学した学生を県内へ呼び戻す施策の充実が必要である。県出身学生の県内就職支援にどう取り組むのか。

知事 本社機能や研究施設にこだわって企業誘致を進めるなど、若者が望む質の高い雇用の創出に取り組むとともに、企業の情報や学生に伝わるよう、県内企業の魅力の発信を強化し、本県出身学生をはじめとする若者の県内就職を支援していく。

ひたちなか地区のまちづくり

議員 ひたちなか地区は、産業・観光・交流の面で重要な地区であり、地域経済の発展には、市や近隣市町村、県、国が一体となり取り組むことが必要である。今後のまちづくりをどのように進めていくのか。

知事 有数の発展可能性を持つ当該地区の将来を見据え、未利用地の積極的な活用について、検討を進めていく。国や地元自治体など関係機関と緊密に連携し、目指すべき方向性を共有しながら、当該地区のまちづくりに全力で取り組んでいく。

(ほかに、新型コロナ対策、小児医療費助成制度の対象拡大と所得制限の撤廃なども質問)



さらなる発展が期待される
ひたちなか地区



八島 功男 議員
公明党
土浦市選出

現下の難局を乗り切る県政運営

議員 生活必需品の値上げや円安、資源価格の高騰などが家計や企業経営を直撃している。生活者や事業者の負担軽減のための支援が必要だが、取り組みは。

知事 低所得の子育て世帯を対象とした県独自の給付金の支給や、学校給食の食材費への支援を行う。また、資源循環型農業への転換支援や飼料価格の高騰に対する緊急対策、観光関連産業への支援、エネルギー転換の支援強化などに取り組んでいく。

認知症の人や家族の視点を重視した地域づくり

議員 認知症対策は、その家族の支援も含め、地域住民とともに行う必要があるが、認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりへの取り組みは。

知事 認知症施策は「地域共生」の実現が重要。市町村地域包括支援センターで、認知症の人などに地域全体で支援を行っているほか、「認知症サポーター」の養成に加え、今年度から認知症の人などが利用しやすいサービスや環境を提供する「認知症の人によさしい事業所」の認定を開始した。令和7年度までに500事業所の認定を目指す。

触れて感じる「美しい霞ヶ浦」

議員 触れて感じる「美しい霞ヶ浦」をつくるため、水質改善と

ともに、景観の再生、里浜の造成などが重要と考えるが、取り組みは。

知事 管理者である国と協調し、水質保全対策に取り組んでいる。また、国においては、行方市天王崎地区などの砂浜を整備したほか、県、地元住民などからなる協議会を設置し、自然再生事業に取り組んでいる。国に対し、水質浄化はもとより、美しさにも配慮した湖岸の植生や砂浜の保全・再生などを求めていく。

レンコンの消費拡大に向けた品質向上

議員 レンコンの消費拡大に向けて、味覚などを言葉にする「おいしさの見える化」、販売方法の工夫などとともに、糖度の高いレンコンの生産など品質向上が求められるが、取り組みは。

知事 食味などが優れた希少部位の商品化や長期輸送に適した包装資材を活用した商品づくり、栄養成分分析、食味などの数値化、新たな食べ方の提案、先進的な農業者の支援などを一体的に進め、本県産レンコンの品質向上などに取り組んでいく。

(ほかに、変異する新型コロナウイルス感染症の対策、中高一貫教育校における教育と学校経営の現状と今後なども質問)



レンコンの品質向上による消費拡大を

「新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会」を開催しました

本委員会(常井洋治委員長)は、今年3月の設置以降、「社会経済活動の対応」、「教育現場の対応」、「県民の命と健康、安全安心な暮らしを守る医療・福祉・警察等の対応」のテーマの下、「ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた県の活性化に向けた諸方策の在り方」について調査・検討を行ってきました。

この間、第1回委員会から第4回委員会においては、県執行部から調査テーマに関する現状や課題などの説明を聴取したほか、各分野の第一線で活躍する有識者からも意見をいただきながら、活発な議論を行ってきました。

また、第5回委員会においては、提言の集約に向けた論点整理などを行いました。今後は、これまでの委員会における審議を踏まえ、最終的な提言の取りまとめに向けて、引き続き調査・検討を進めてまいります。



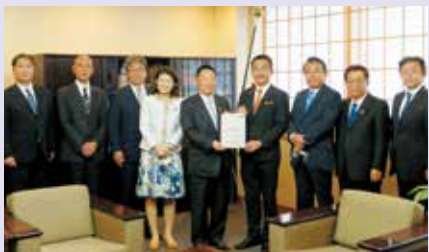
9月26日に開催した第5回委員会の様子

「G7関係閣僚会合誘致推進協議会」を開催しました

第3回G7関係閣僚会合誘致推進協議会(海野透会長)が9月28日に開催され、各委員および伊沢勝徳議長が出席しました。会議では、協議会が今年4月に行った誘致に関する国への要望活動について報告するとともに、執行部から、本県での開催が決定した内務・安全担当大臣会合の概要などについて説明聴取を行いました。

また、協議会として執行部へ提言を行うことや、提言の内容を審議するため、次回会議を第4回定例会中に開催することを決定しました。さらに、その後の質疑では、委員から、子どもたちも含め、県民に国際会議の開催を有意義に感じてもらえるような関連イベントの開催の検討などの要望がありました。

引き続き、来年の内務・安全担当大臣会合の開催に向けて機運の醸成などを図るため、検討を行ってまいります。



小田原潔外務副大臣への要望活動